

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 青木 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区浜松町二丁目2番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,350,273	4,203,992	9,302,204
経常利益又は経常損失() (千円)	26,720	28,598	184,929
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	8,351	34,084	80,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,042	33,570	113,540
純資産額 (千円)	1,768,167	1,806,206	1,858,665
総資産額 (千円)	4,335,536	4,420,821	4,573,072
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	2.21	9.02	21.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	40.8	40.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587	101,258	172,727
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,644	59,115	25,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,910	164,658	115,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	707,667	792,874	788,589

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	9.55	2.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、企業収益の改善や消費マインドに弱さが見られ、為替相場や株式市場の変動に加え、消費税増税再延期の決定などもあり、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、地域1のコミュニケーションサービスの提供を目指し、課題解決型の営業をとおした顧客満足度の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。しかしながら、広告主の広告予算や配分の見直しなどがあり、当社グループの売上高は4,203百万円（前年同期比96.6%）となりました。

利益面におきましては、付加価値の高いサービスの提供に取り組み、利益率の向上に努めましたが、売上総利益は735百万円（前年同期比92.9%）となり、販売費及び一般管理費が前年同水準の772百万円（前年同期比99.6%）となった結果、営業利益は36百万円の損失（前年同期は営業利益16百万円）、経常利益は28百万円の損失（前年同期は経常利益26百万円）となりました。また、所有資産（旧西讃支社土地建物）の売買契約締結に伴う減損損失5百万円等を特別損失に計上した結果、税金等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は34百万円の損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益8百万円）となりました。

セグメント別の業績

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、小売・自動車・教育関係を中心に新規出店や店舗の改装、新規顧客獲得に向けたイベントを受注したほか、地元への誘客促進に繋げるサミットの開催などがありましたが、広告主の広告予算や配分の見直しなどがあり、当社グループの広告事業売上高は4,191百万円（前年同期比96.5%）となりました。

当社グループにおきましては、付加価値の高いサービスの提供から利益率の向上に努めましたが、売上高の減少をカバーするに至らず、セグメント損失は36百万円（前年同期は19百万円のセグメント利益）となりました。

（ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めた結果、ヘルスケア事業売上高は12百万円（前年同期比147.1%）となりました。

また、事業運営にかかる諸費用の安定化からセグメント損失は1百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の減少となりました。

資産の部では、受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、2,287百万円となりました。また、投資不動産の改装と投資有価証券の取得を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、2,133百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ227百万円減少し、1,635百万円となりました。また、長期借入金の増加を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、979百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、1,806百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期累計期間末に比べ85百万円増加し、792百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は101百万円となりました（前年同四半期累計期間は得られた資金0百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純損失36百万円、売上債権の減少額352百万円、たな卸資産の増加額117百万円、仕入債務の減少額246百万円及び法人税等の支払額42百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は59百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金7百万円）。これは主に、投資有価証券の取得による支出38百万円、投資不動産の取得による支出18百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は164百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金42百万円）。これは主に、長期借入れによる収入200百万円及び配当金の支払額18百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	2,300,327	37.8
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町二丁目7番20号	566,700	9.3
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町二丁目7番20号	489,100	8.0
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町7番地9	180,000	3.0
工藤 信仁	香川県高松市	150,000	2.5
日興電気工事株式会社	東京都目黒区祐天寺1丁目29-2	120,700	2.0
村上 義憲	香川県高松市	119,600	2.0
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	1.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100,000	1.6
株式会社読宣姫路	兵庫県姫路市飾磨区野田町20番地	94,000	1.5
計		4,220,427	69.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,777,200	37,772	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,772	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が27株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,300,300		2,300,300	37.85
計		2,300,300		2,300,300	37.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,640	989,528
受取手形及び売掛金	1,447,455	² 1,096,684
商品及び製品	3,210	2,725
仕掛品	14,660	132,472
原材料及び貯蔵品	444	463
その他	60,550	67,287
貸倒引当金	3,658	1,939
流動資産合計	2,508,301	2,287,222
固定資産		
有形固定資産		
土地	780,371	775,834
その他(純額)	328,570	354,663
有形固定資産合計	1,108,942	1,130,497
無形固定資産		
のれん	15,000	9,000
その他	22,740	19,870
無形固定資産合計	37,740	28,870
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	575,488	588,362
その他	358,162	399,706
貸倒引当金	15,562	13,836
投資その他の資産合計	918,088	974,232
固定資産合計	2,064,770	2,133,599
資産合計	4,573,072	4,420,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,192	² 1,162,248
短期借入金	71,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	86,472	64,848
未払法人税等	45,255	5,134
賞与引当金	74,875	69,329
役員賞与引当金	6,400	-
返品調整等引当金	546	403
その他	176,608	173,307
流動負債合計	1,862,350	1,635,270
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	298,162	415,300
退職給付に係る負債	166,947	171,843
役員退職慰労引当金	4,642	3,212
その他	82,305	88,988
固定負債合計	852,057	979,344
負債合計	2,714,407	2,614,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,647,308	1,594,336
自己株式	314,971	314,971
株主資本合計	1,825,806	1,772,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,670	33,612
退職給付に係る調整累計額	812	239
その他の包括利益累計額合計	32,858	33,372
純資産合計	1,858,665	1,806,206
負債純資産合計	4,573,072	4,420,821

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,350,273	4,203,992
売上原価	3,557,945	3,468,052
売上総利益	792,327	735,940
販売費及び一般管理費	1,775,337	1,772,560
営業利益又は営業損失()	16,990	36,620
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	1,074	1,156
投資不動産賃貸料	21,427	21,612
その他	1,018	2,937
営業外収益合計	23,549	25,721
営業外費用		
支払利息	4,502	4,141
不動産賃貸費用	7,987	12,131
その他	1,329	1,426
営業外費用合計	13,819	17,699
経常利益又は経常損失()	26,720	28,598
特別損失		
減損損失	-	5,818
固定資産除却損	2,461	1,984
特別損失合計	2,461	7,802
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,258	36,401
法人税、住民税及び事業税	20,989	6,352
法人税等調整額	5,082	8,670
法人税等合計	15,907	2,317
四半期純利益又は四半期純損失()	8,351	34,084
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	8,351	34,084
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,111	58
退職給付に係る調整額	579	572
その他の包括利益合計	14,691	514
四半期包括利益	23,042	33,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,042	33,570
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	24,258	36,401
減価償却費	14,200	16,270
のれん償却額	6,000	6,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	709	3,444
賞与引当金の増減額(は減少)	2,329	5,546
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,734	5,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	511	1,430
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	6,400
受取利息及び受取配当金	1,103	1,171
賃貸料の受取額	21,427	21,612
投資不動産賃貸費用	7,987	12,131
有形固定資産除却損	2,461	1,984
減損損失	-	5,818
支払利息	4,502	4,141
売上債権の増減額(は増加)	325,576	352,609
たな卸資産の増減額(は増加)	69,769	117,345
仕入債務の増減額(は減少)	209,254	246,444
その他	34,079	20,525
小計	54,216	55,645
利息及び配当金の受取額	1,094	1,170
利息の支払額	4,704	4,344
法人税等の支払額	50,019	42,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	587	101,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,750	48,403
定期預金の払戻による収入	69,147	48,800
有形固定資産の取得による支出	20,528	14,407
投資有価証券の取得による支出	1,545	38,959
投資不動産の取得による支出	-	18,683
保険積立金の積立による支出	1,868	1,242
投資不動産の賃貸による収入	21,395	21,657
その他	5,493	7,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,644	59,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	89,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	43,236	104,486
配当金の支払額	18,888	18,888
その他	786	967
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,910	164,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	49,968	4,284
現金及び現金同等物の期首残高	757,635	788,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 707,667	1 792,874

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
	29,389千円	41,883千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	4,341千円
支払手形	千円	17,256千円

3 その他の偶発債務

当社は、平成29年9月6日付で高松労働基準監督署から時間外労働等に関する是正勧告を受け、現在、勧告内容の精査および実態調査を進めております。

当第2四半期連結会計期間末におきましては、今後労使間の折衝もあり、時間外手当の追加負担等を合理的に見積もることが困難であるため、当該債務が当社グループの経営成績および財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
報酬及び給料手当	397,227千円	390,608千円
賞与引当金繰入額	56,791千円	52,100千円
退職給付費用	11,428千円	11,237千円
役員退職慰労引当金繰入額	511千円	375千円
貸倒引当金繰入額	709千円	1,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	904,717 千円	989,528 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	197,050 千円	196,654 千円
現金及び現金同等物	707,667 千円	792,874 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,888	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	18,888	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,342,011	8,261	4,350,273		4,350,273
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,342,011	8,261	4,350,273		4,350,273
セグメント利益又は損失()	19,665	3,240	16,424	565	16,990

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額565千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,191,843	12,148	4,203,992		4,203,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,191,843	12,148	4,203,992		4,203,992
セグメント損失()	36,050	1,125	37,176	555	36,620

(注) 1. セグメント損失の調整額555千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2円21銭	9円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	8,351	34,084
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	8,351	34,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 英 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。